

2. 消費税について

物価の高騰が続いている中、最近の世論調査の多くで消費税の負担軽減に賛同する回答が多数となっています。

消費税の負担軽減について、貴党の考えに最も近い選択肢、その内容・理由を教えてください。

- ① 負担軽減すべきである
- ② 負担軽減すべきでない
- ③ その他

<貴党の消費税負担軽減案またはそれに代わる物価対策案と、その理由> (300字以内)

	選択肢回答	記述回答
自由民主党	②負担軽減すべきでない	物価上昇を賃上げが上回るまでの間、国民の暮らしを下支えする必要がある、この考え方に基づき、今回、子供や低所得世帯の大人の方々には一人4万円、その他の方々には一人2万円の給付金を給付します。またマイナンバーカードを活用した手続きの簡素化、迅速化に努めます。 消費税減税は、所得の低い方々には恩恵が薄く、高価なものを多く購入できる高所得者ほど得をする性格を持っており、そのうえ、全国の民間事業者のレジや会計・税務システム等の改修にも時間とコストがかかります。 このような視点から、困っておられる方々や子育て世帯への重点配分が容易であり、速やかに始められる給付という方式を、政策判断として選択しました。
立憲民主党	①負担軽減すべきである	食料品の消費税はゼロに。 ただし、当初は1年間の時限的に。 その後は経済情勢等の推移をみながら、一度に限り延長できるようにする。
公明党	③その他	消費税、特に軽減税率について、財源を確保しながら、福祉的な観点から税率を深掘りし、恒久的な措置にしていくことが必要と考えます。軽減税率が果たす役割や機能を一層拡大し、税率の引き下げなどについて検討を進めます。その上で物価高から国民生活を守り、家計の負担を軽減するために、減税と給付を適切に組み合わせ、生活を支えていくことが必要と考えます。 国の税收増等を活用し、「生活応援給付」として、国民に還元するとともに、さらなる所得拡大に向けて、家計の税負担を軽減する「生活応援減税」を実施します。具体的には①所得税減税（控除の更なる引き上げ）②生活応援給付で還元③自動車ユーザー減税に取り組みます。

日本 維新 の会	①負担軽減する べきである	食料品に掛かっている軽減税率を 2 年間限定で 0%にまで引き下げます。軽減税率の減税は、景気回復効果があり、それによる賃金の上向き効果は一定程度あると考えます。また、期間を限定することで赤字国債に頼らず、税収の上振れ分でまかなう対応になると考えています。
国民 民主 党	①負担軽減する べきである	国民民主党は、物価高対策として消費税率を一時的に 5%へ引き下げることを提案しています。すべての国民に公平に恩恵が行き渡る即効性の高い手段であり、生活支援とともに個人消費を喚起し、経済の下支えにもつながります。
日本 共産 党	①負担軽減する べきである	消費税の廃止をめざし緊急に 5%に減税し、インボイスは廃止します。消費税を 5%にすれば、年間 12 万円の減税になり、食料品非課税の場合に比べ 2 倍の減税です。税率を一律 5%にすれば、インボイス制度の口実もなくなり、きっぱり廃止します。 財源の 15 兆円は、大企業・富裕層への減税・優遇をただして確保する恒常的な財源を提案しています。具体的には、法人税率を 28%に戻して（中小企業は除く）3.3 兆円、大企業優遇税制の廃止・縮減で 7.6 兆円、富裕層の株式譲渡所得・配当所得の課税強化などで確保できます。国債は不安定な財源であり、インフレを招くおそれがあり、大企業・富裕層への減税温存になります。
れい わ 新選 組	①負担軽減する べきである	国の GDP の約 55%を占める最大項目が個人消費。消費税は私たちの生活に必要な商品、サービスを買う際にかかってくる税金であり、同時に納税義務者である中小零細事業者には負担は重くのしかかっています。そして、物価が高騰すればするほど消費税負担も増える。実質賃金が上がらない中、消費税は私たちが自由に使えるお金を奪っていきます。1989 年に導入され、1997 年に 5%に増税されたときから日本は長期低迷を続けています。増税のたびに個人消費の大きな冷え込みが発生しています。今こそ私たちの使えるお金を増やすために、消費税は廃止すべき、というのが我々の考えです。
社会 民主 党	①負担軽減する べきである	物価高、特に米や食料品の高騰が厳しく、エンゲル係数が上昇しており、消費税の食料品に対する税率をゼロにして、生活負担を軽減させるべきである。